



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月7日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	94,913	7.5	1,873	18.8	2,232	4.1	1,954	15.2
31年3月期第3四半期	102,634	9.5	2,306	44.0	2,327	69.8	1,697	167.3

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 1,712百万円 (22.8%) 31年3月期第3四半期 1,394百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	571.57	554.56
31年3月期第3四半期	498.48	484.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	75,778	16,184	21.2
31年3月期	65,051	14,803	22.6

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 16,079百万円 31年3月期 14,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		50.00	50.00
2年3月期		50.00			
2年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.8	1,900	21.6	2,300	1.1	1,900		556.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	3,787,400 株	31年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	354,715 株	31年3月期	383,107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	3,420,087 株	31年3月期3Q	3,404,397 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出が引き続き弱含みし製造業を中心に弱さが一段と増していますが、雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続いております。一方で、米中貿易摩擦、中東情勢の緊迫化などの影響により、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定な変動が懸念され、令和元年10月に実施された消費税の引上げによる影響とともに先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物の需要増大による買付競争、国内漁獲の不振に加え、人手不足による生産及び物流コストの上昇の中、水産物の国内消費の減少など、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の初年度として、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は949億13百万円（前年同期比77億20百万円の減少）、営業利益は18億73百万円（前年同期比4億32百万円の減少）、経常利益は22億32百万円（前年同期比95百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億54百万円（前年同期比2億57百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、すり身は原料価格が上昇するなか、南米、国内産の取扱量が増加した結果、売上、利益ともに増加いたしました。カニは原料相場が引き続き高値で推移したことにより減収減益となりました。一方、北方凍魚および助子は採算重視の買付・販売を行い減収増益となりました。加工食品では、コンビニ向け総菜の販売が苦戦し、売上、利益ともに減少いたしました。その他、前年3月にすり身生産の海外子会社を売却したことにより売上と利益が減少しております。

これらの結果、売上高は625億90百万円（前年同期比45億35百万円の減少）、セグメント利益は16億29百万円（前年同期比1億93百万円の増加）となりました。

②海洋事業

漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材や海外まき網用漁具資材などの販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。依然として北海道沿岸における漁獲不振の影響により漁具資材の販売が低迷し、営業利益は減少いたしました。船舶・機械部門では、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売が順調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門では、養殖成魚の販売数量の減少から、売上は減少いたしましたものの、配合飼料などの販売が堅調に推移し、営業利益は増加いたしました。

これらの結果、売上高は146億3百万円（前年同期比96百万円の減少）、セグメント利益は4億85百万円（前年同期比64百万円の減少）となりました。

③機械事業

機械事業におきまして、国内では総菜加工業界・豆腐業界・水産加工業界向けから既存工場でのライン設備や移設工事、生産機器類など、海外では米国向け豆腐生産設備や春巻・焼売の成型機、製麺機など、幅広く受注が進みました。しかしながら、前期に比べ新工場建設などの大型案件が少なく、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。

これらの結果、売上高は73億88百万円（前年同期比32億78百万円の減少）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比5億9百万円の減少）となりました。

④資材事業

資材事業におきまして、化成品部門では、住宅用部材シートや印刷用フィルムの販売は堅調に推移し、売上は増加いたしましたものの、付加価値の高い工業用粘着シートの販売が低調に推移し、利益は減少いたしました。農畜資材では、度重なる台風の影響により売上、利益ともに減収減益となりました。

これらの結果、売上高は84億30百万円（前年同期比23百万円の増加）、セグメント利益は2億43百万円（前年同期比36百万円の減少）となりました。

⑤ バイオティックス事業

バイオティックス事業では、薬局向けOEM商品の販売は順調に推移いたしましたものの、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」素材の大型受注がズレ込んだことなどが影響し、売上高は2億48百万円（前年同期比9百万円の減少）、セグメント利益は24百万円（前年同期比9百万円の減少）となりました。

⑥ 物流事業

物流事業では、主に九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、不採算部門の閉鎖や業務効率の改善を図りながら、新規取引を増やした結果、売上高は15億81百万円（前年同期比1億74百万円の増加）、セグメント利益は30百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

⑦ その他

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は71百万円（前年同期比1百万円の増加）、セグメント利益は50百万円（前年同期比4百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は757億78百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

総資産の増加は、主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は595億93百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。

総負債の増加は、主として支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は161億84百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、前回公表（令和元年11月8日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	7,768
受取手形及び売掛金	16,897	24,262
商品及び製品	18,559	19,623
仕掛品	314	562
原材料及び貯蔵品	3,041	3,508
前渡金	334	319
その他	512	458
貸倒引当金	△59	△142
流動資産合計	45,692	56,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,717	7,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,819	△5,897
建物及び構築物(純額)	1,898	1,915
機械装置及び運搬具	6,944	7,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,949	△5,238
機械装置及び運搬具(純額)	1,995	1,966
船舶	36	36
減価償却累計額	△10	△15
船舶(純額)	26	21
工具、器具及び備品	692	773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△569	△604
工具、器具及び備品(純額)	123	168
土地	2,744	2,767
建設仮勘定	51	127
有形固定資産合計	6,839	6,967
無形固定資産		
のれん	153	120
その他	101	91
無形固定資産合計	254	212
投資その他の資産		
投資有価証券	10,982	10,967
長期貸付金	3,847	3,843
破産更生債権等	1,038	940
長期預金	27	—
繰延税金資産	201	248
その他	428	414
貸倒引当金	△4,299	△4,207
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	12,218	12,201
固定資産合計	19,313	19,380
繰延資産		
社債発行費	46	35
繰延資産合計	46	35
資産合計	65,051	75,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,704	17,462
短期借入金	14,819	21,991
1年内償還予定の社債	140	40
1年内返済予定の長期借入金	3,495	4,450
未払法人税等	150	358
賞与引当金	436	186
その他	2,373	1,749
流動負債合計	35,120	46,239
固定負債		
社債	2,040	2,020
長期借入金	10,388	8,865
長期未払金	18	18
繰延税金負債	1,245	1,110
役員退職慰労引当金	201	180
退職給付に係る負債	721	652
その他	512	507
固定負債合計	15,128	13,354
負債合計	50,248	59,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	8,579	10,145
自己株式	△1,085	△1,003
株主資本合計	11,905	13,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,965	2,705
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△121	△157
退職給付に係る調整累計額	△75	△25
その他の包括利益累計額合計	2,767	2,525
新株予約権	130	104
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,803	16,184
負債純資産合計	65,051	75,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	102,634	94,913
売上原価	93,777	86,805
売上総利益	8,856	8,107
販売費及び一般管理費	6,550	6,234
営業利益	2,306	1,873
営業外収益		
受取利息	3	37
受取配当金	133	149
持分法による投資利益	422	320
為替差益	—	65
その他	105	177
営業外収益合計	664	751
営業外費用		
支払利息	339	308
為替差損	164	—
その他	139	83
営業外費用合計	642	392
経常利益	2,327	2,232
特別利益		
補助金収入	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	29	11
固定資産圧縮損	15	—
投資有価証券評価損	—	21
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	44	37
税金等調整前四半期純利益	2,298	2,194
法人税、住民税及び事業税	590	296
法人税等調整額	11	△56
法人税等合計	601	240
四半期純利益	1,697	1,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,697	1,954

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,697	1,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△280
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	△148	△35
退職給付に係る調整額	59	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	21
その他の包括利益合計	△302	△241
四半期包括利益	1,394	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,394	1,712
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	67,126	14,699	10,666	8,407	257	1,407	102,564	69	102,634
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	163	1,016	36	166	—	30	1,412	—	1,412
計	67,289	15,716	10,702	8,573	257	1,438	103,976	69	104,046
セグメント利益 又は損失(△)	1,435	550	830	280	34	△2	3,128	45	3,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,128
「その他」の区分の利益	45
全社費用(注)	△867
四半期連結損益計算書の営業利益	2,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	62,590	14,603	7,388	8,430	248	1,581	94,842	71	94,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	922	23	170	1	23	1,290	—	1,290
計	62,740	15,525	7,411	8,601	249	1,605	96,133	71	96,204
セグメント利益	1,629	485	321	243	24	30	2,735	50	2,786

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,735
「その他」の区分の利益	50
全社費用(注)	△912
四半期連結損益計算書の営業利益	1,873

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。